



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	441	5.5	116	—	116	314.2	69	160.7
27年3月期	418	△28.7	8	△83.5	28	△62.6	26	△63.9

(注) 包括利益 28年3月期 百万円(%) 27年3月期 27百万円(△62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.92	—	2.0	3.0	26.5
27年3月期	△9.26	—	0.8	0.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,919	3,426	87.4	△8.86
27年3月期	3,836	3,356	87.5	△165.06

(参考) 自己資本 28年3月期 3,426百万円 27年3月期 3,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△67	9	—	1,186
27年3月期	109	△15	—	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月24日開催予定の定時株主総会で選任される新経営陣により策定を進め、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	96,013,277株	27年3月期	47,046,505株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,127,069株	27年3月期	47,046,505株

(注) ヨウテイホールディングス合同会社からA種優先株式12,241,693株の転換請求があり、平成28年3月2日に普通株式48,966,772株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	441	5.5	117	—	117	300.5	70	152.0
27年3月期	418	△28.7	9	△82.8	29	△61.5	28	△62.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△1.89		—					
27年3月期	△9.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,929		3,437		87.5		△8.75	
27年3月期	3,845		3,365		87.5		△164.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,437百万円 27年3月期 3,365百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	95.37	95.37
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 平成28年3月期の配当は資本剰余金を配当原資とする配当金で、純資産減少割合は0.200であります。詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度 3. 配当に関する事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、中国や新興国経済の減速による世界的な株式市場の下落や原油安が発生するなど、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。また、東京オリンピック招致決定等により活況を帯びている都心部の不動産に注目し事業拡大の途を探っております。

売上高につきましては、当初の予想を上回りました。利益面につきましても、売上高が増加したこと、固定費の削減を推し進めた結果、営業利益、経常利益共に期初の予想を上回りました。また、退任予定の役員に対する退職慰労金支払に備えるため役員退職慰労引当金繰入額を45百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高441百万円（前年同期は418百万円）、営業利益116百万円（前年同期は8百万円の営業利益）、経常利益116百万円（前年同期は28百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（前年同期は26百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、まだまだ今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、恒常的な経費の削減を進め、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、平成28年6月24日に開催される、第70回定時株主総会において経営陣が入れ替わる予定でございます。次期の連結業績見通しにつきましては、新経営陣により策定を進め、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,919百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円増加しました。販売用不動産が新規取得により392百万円増加しましたが、営業出資金は165百万円、有形固定資産は減価償却費を計上したこと等により69百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、493百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加しました。これは、目的使用により補償損失引当金が11百万円、受入敷金保証金の一部返還したことにより32百万円減少しましたが、退任予定役員の役員退職慰労引当金45百万円を計上したことが主な要因であります。

純資産は、3,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円を計上したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は67百万円（前年同期は109百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益70百万円、営業出資金の減少165百万円、非資金支出である減価償却費69百万円、役員退職慰労引当金45百万円の計上がありましたが、販売用不動産の増加392百万円が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。主な要因は、長期貸付金の回収による収入13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前年同期は、キャッシュ・フローなし）

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	85.0	86.0	87.5	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	59.0	86.3	73.6	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	6,229.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成25年3月期から有利子負債は無く、また平成26年3月期から利息の支払もありません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	1,186
たな卸資産	0	392
営業出資金	165	0
その他	14	14
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	1,424	1,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△487	△556
建物(純額)	902	833
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	2,322	2,253
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	48	50
長期貸付金	68	54
その他	33	27
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	89	71
固定資産合計	2,412	2,325
資産合計	3,836	3,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
未払法人税等	9	16
補償損失引当金	14	2
修繕引当金	8	3
役員退職慰労引当金	-	45
その他	35	45
流動負債合計	70	115
固定負債		
受入敷金保証金	404	371
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	4	5
固定負債合計	409	378
負債合計	479	493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	△137	△68
株主資本合計	3,355	3,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	3,356	3,426
負債純資産合計	3,836	3,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	418	441
売上原価	192	94
売上総利益	225	346
販売費及び一般管理費	216	229
営業利益	8	116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	2	-
貸倒引当金戻入額	14	-
施設管理収入	2	-
その他	1	1
営業外収益合計	21	2
営業外費用		
投資有価証券運用損	-	1
支払手数料	0	1
訴訟和解金	1	-
その他	0	-
営業外費用合計	1	3
経常利益	28	116
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前当期純利益	28	70
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	26	69
親会社株主に帰属する当期純利益	26	69

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
包括利益	27	69
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27	69
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	2,000	1,493	△164	3,329	0	0	3,329
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			26	26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1	1	1
当期変動額合計			26	26	1	1	27
当期末残高	2,000	1,493	△137	3,355	1	1	3,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	2,000	1,493	△137	3,355	1	1	3,356
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			69	69			69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					0	0	0
当期変動額合計			69	69	0	0	69
当期末残高	2,000	1,493	△68	3,424	1	1	3,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28	70
減価償却費	69	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△11
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	45
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益 (△は益)	△2	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	△392
営業出資金の増減額 (△は増加)	-	165
その他	△48	△9
小計	110	△66
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△131	△120
投資有価証券の売却による収入	107	115
貸付金の回収による収入	2	13
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	△57
現金及び現金同等物の期首残高	1,151	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	1,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,426	—	—	19,426
合計	66,472	—	—	66,472
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	48,966	—	96,013
A種優先株式	19,426	—	12,241	7,184
合計	66,472	48,966	12,241	103,197
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

発行済株式

普通株式の増加48,966株はA種優先株式の普通株式への転換による増加であります。

A種優先株式の減少12,241株は、普通株式への転換による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	A種優先株式	資本剰余金	685	95.37	平成28年3月31日	平成28年5月25日

(注) A種優先株式の配当金は、過年度の累積未払優先配当金517百万円(1株当たり配当額72円06銭)を含んでおります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	△165.06円	1株当たり純資産額	△8.86円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.26円	1株当たり当期純損失金額(△)	△1.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,356	3,426
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,122	4,277
(うち優先株式の払込金額)	(9,713)	(3,592)
(うち優先株式配当金)	(1,409)	(685)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△7,765	△850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	96,013,277

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	462	167
(うち優先株式配当金)	(462)	(167)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△435	△98
期中平均株式数(株)	47,046,505	51,127,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (19,426,000株)	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (7,184,307株)

(重要な後発事象)

平成28年5月12日取締役会において、A種優先株式7,184,307株に係る過年度の累積未払配当金を含めた685百万円の配当支払を決議致しました。